

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

総合インフレ対策を発表

米国の経済活動は更年後も予想外に底固い動きを示しており、この間物価は一段と騰勢を加速、またマネーサプライも2月入りごろからやや増加テンポを速めている。こうした状況下、政府は「すでにインフレは危機的段階に達した」（カーター大統領）との認識を深めるに至り、3月14日には、①連邦財政赤字の削減（特に81年度は12年ぶりに収支均衡達成を標榜）、②石油輸入課徴金の導入、③80年度賃金ガイドラインの設定等5項目からなる総合インフレ対策を発表した。連邦準備制度も同時に、①連銀貸出に対する高率適用制度（借入頻度の高い中堅・大手銀行に対する高率<公定歩合の3%高>賦課）の新規導入、②増加額準備率制度の運用強化、③消費者信用規制等による引締め強化措置を打出した。

今次一連の措置については、政府がここでもかくもインフレ抑制に本腰を入れて取り組む姿勢を示した点が好感されているものの、今次対策の柱となる財政赤字削減措置が必ずしも十分なものではなく、インフレ抑制の即効性が期待しにくいなど、「現状の深刻な物価情勢に照らしてみればいかにも不十分な内容」（ニューヨーク・タイムズ紙等）との失望感を示すコメントが少なくない。また、今回財政面での緊縮措置が不徹底なものにとどまった結果、インフレ抑制に当って引続き金融政策に過重な負担を負わせることになった点を強く懸念する声も聞かれる。

景気はなお底固い動き

最近の国内経済の動きをみると、まず鉱工業生産は2月も前月比+0.2%^(註)と昨年12月以降小幅

ながら3か月連続の増加を示した。これを財別にみると、鉄鋼等中間製品、原材料は若干減少したものの、設備財、非耐久消費財が着実に増加、また昨年初来減少傾向をたどっていた乗用車部門も久方ぶりに増産となった。こうした状況下、雇用面でも、1月に6.2%まで上昇した失業率（季節調整済み）が2月には再び若干低下（6.0%）するなど一応小康を得ているようにかがわれる。

（注） 以下増減率は特に断わらない限り、各国とも前月比または前期比（季節調整済み）。

次に需要面についてみると、小売売上高は1月に+3.3%と高伸した後2月にはさすがに減少（-0.7%）したものの、依然高水準を維持している（1～2月平均の79年10～12月平均比+3.8%）。また民間設備投資の先行指標である非国防資本財新規受注高は、10～12月+4.0%の後1～2月（平均）も10～12月比+5.2%と順調な増加を示している。なお、商務省がこのほど発表した民間企業の80年における設備投資計画（調査時点は1月下旬）をみても、実質ベースで前年比+1～2%と小幅ながら増加する見通し（前年同+5～6%）となっている。また、企業の総事業在庫（季節調整済み）は1月中38.6億ドル増と79年10～12月（月平均27.7億ドル増）に比べやや積上りテンポが高まっているが、売上高在庫率は出荷の好伸を映じて1.38か月とむしろ10～12月平均（1.41か月）比低下をみている。一方このところ不振の住宅着工（件数）は、2月も-9.2%と落込み、その水準（年率1,334千戸）は75年12月（同1,321千戸）以来の低水準となった。

以上のように住宅投資を除く他の需要項目は個人消費を中心になお底固く、商務省では「本年第1四半期の実質GNPは昨年第4四半期並みの+2%（前期比、年率）程度になろう」との見通しを明らかにしている。しかしながら現在の個人消費の堅調は貯蓄の切詰め（1月の貯蓄率は3.0%と50年第3四半期<2.1%>以来の低水準）によって支えられている面が大きいだけに、こうした状態がいつまで持続し得るか疑問なしとせず、加えて

今次金融引締め措置の影響も漸次顕現化すると予想されることから夏ごろまでには景気後退局面を迎える可能性が大きいとの見方が強まりつつある。

物価は騰勢加速、貿易収支は赤字幅拡大

次に2月の物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース)がガソリン、燃料油等エネルギー関連製品や耐久財の高騰から、また消費者物価もガソリンを中心とする交通費や、医療、住居費等の上昇から、それぞれ+1.5%、+1.4%と前月(各々+1.6%、+1.4%)に続き極めて大幅な上昇をみ

た。こうした事態に接し、政府では3月末に、80年の消費者物価上昇率(第4四半期の前年同期比)見通しを年初の+10.7%から+12.8%へ上方改訂するに至っている。

この間2月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、55.7億ドルの赤字(前月同47.6億ドルの赤字)と既往最大の赤字幅を記録した(従来の最大赤字幅は78年2月の52.2億ドル)。これは輸入(228.0億ドル、+3.2%)が石油・同製品、自動車等を中心にかなり増加したのに対し、輸出(172.3億ドル、-0.7%)は化学製品、農産物等の落込みから減少をみたことによるものである。

米国の主要経済指標

	1979年			1980年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.1 (4.1)	152.3 (3.0)	152.2 (1.0)	152.2 (0.3)	152.7 (0.8)	153.0 (0.7)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.5 (18.3)	209.3 (12.8)	217.6 (7.2)	228.6 (19.5)	238.7 (11.5)	219.2 (△ 4.2)
小売売上高* (月平均・億ドル)	735.2 (10.7)	747.0 (11.2)	763.5 (9.0)	770.0 (8.6)	795.5 (12.3)	789.8 (11.1)
乗用車売上げ (千台)	10,658 (△ 5.8)	2,578 (△ 5.1)	2,405 (△ 11.3)	732 (△ 4.9)	806 (2.9)	811 (△ 3.6)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (△ 14.3)	1,809 (△ 10.9)	1,593 (△ 22.5)	1,548 (△ 24.6)	1,424 (△ 17.5)	1,334 (△ 9.2)
個人所得* (年率・億ドル)	19,242 (12.0)	19,466 (11.7)	20,050 (11.2)	20,283 (11.0)	20,450 (11.5)	20,519 (10.8)
失 業 率* (%)	5.8	5.8	5.9	5.9	6.2	6.0
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 (11.3)	221.1 (11.7)	227.6 (12.7)	229.9 (13.3)	233.2 (13.9)	236.4 (14.1)
同* (前期・月比%)		< 3.2>	< 3.2>	< 1.2>	< 1.4>	< 1.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	235.5 (12.5)	239.1 (13.2)	247.3 (14.5)	249.4 (14.7)	254.7 (15.4)	259.8 (15.9)
同完成品* (前期・月比%)		< 3.0>	< 3.5>	< 0.8>	< 1.6>	< 1.5>
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 (26.5)	473.2 (27.1)	505.1 (27.8)	167.4 (26.4)	173.5 (32.0)	172.3 (27.6)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 (19.6)	568.8 (22.6)	604.3 (27.1)	208.1 ()	221.1 (27.9)	228.0 (45.1)
貿 易 収 支 (前年同期実額)	△ 372.9 (△ 395.2)	△ 95.5 (△ 91.7)	△ 99.2 (△ 79.0)	△ 40.7 (△ 27.2)	△ 47.6 (△ 41.5)	△ 55.7 (△ 22.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

短期金利は一段と上昇

次に3月の金融市場の動向をみると、まず2月央ごろから騰勢を示していた短期市場金利は、上記インフレ対策発表を控え金融引締め強化を見込んで一段と高騰、月央の諸措置発表後も総じて強含みに推移し、結局フェデラル・ファンド・レートが月中3%ポイント強の上昇(2月27日週14.62%→3月26日週17.78%)をみたほか、TB(3か月物、市場)、CD(同)等もおおむね2%ポイント前後の上昇(TB同13.63%→15.61%、CD同15.30%→17.63%)となった。こうした短期市場金利の急騰を映じて大手商業銀行のプライム・レートも3月中から4月初にかけて6回、計2.75~3.25%ポイント引上げられ、4月初には19.5~20%と史上空前の高水準に達した。

この間大手商業銀行のビジ

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3か月) (%)	社債利回り (ムーデー A格債 期中平均 (%)
	M1A 増減(Δ)率 (%)	M1B 増減(Δ)率 (%)				
79年8月中 平均	10.4	12.1	10.97	10.94	9.450	9.23
9々	8.0	9.5	13.45	11.43	10.182	9.44
10々	5.3	6.2	20.22	13.77	11.472	10.13
11々	4.6	4.8	19.08	13.18	11.868	10.76
12々	4.4	4.7	14.54	13.78	12.071	10.74
80年1々	5.0	5.3	12.64	13.82	12.036	11.09
2月6日に 終る週	5.1	5.4	17.59	12.80	12.086	n.a.
13日々	5.9	6.2	12.36	13.64	12.307	n.a.
20日々	6.8	7.3	21.94	14.87	13.162	12.50
27日々	7.2	7.7	20.57	14.62	13.700	12.86
3月5日々	7.0	7.6	25.08	16.17	15.136	12.89
12日々	6.8	7.4	34.39	16.45	15.381	13.04
19日々	6.0	6.5	30.01	16.24	15.053	12.91
26日々	4.5	5.1	26.60	17.78	16.532	12.90

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただしM1A=現金+要求払預金

M1B=M1A+決済勘定

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

最終週の12.87%から3月19日週には12.28%まで低下した後、3月26日週には再び12.65%まで反騰している。また、起債環境も引続き不芳で、起債計画を繰り延べる動きが広がっている(注)。

この間2月半以降下落に転じたニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、3月中も金利先高懸念や大統領のインフレ対策に対する失望感等からほぼ一本調子の下落を続け、月半に800ドル台を割込んだ後27日には759.98ドルと78年4月4日(755.37ドル)以来の安値を記録した。

(注) タイム誌(3月24日号)によると、「現在7.5億ドルの事業債の発行が見送られており、その発行の目途すら立っていない」とされている。

ネス・ローンは、債券市場における起債環境の悪化や今次措置における信用規制導入予想等も手伝って、3月には19日週末までの間に22.7億ドル増(前年3月中、18.1億ドル増)と前月(月中23.0億ドル増)に引続き増勢をたどり、マネーサプライも特に2月以降かなり増加テンポが速まっている(注)。

(注) マネーサプライの推移(4週間平均の3ヵ月前対比年率・%)

	M1A	M1B
79年12月最終週	+3.8	+4.1
80年1月々	+5.1	+5.5
2月々	+7.2	+7.7
3月19日週	+6.0	+6.5
(80年の目標値 〈80年第4四半期〉 の前年同期比)	+3.5~6.0	+4.0~6.5

長期金利は高水準でもみ合い、株価は大幅下落一方3月の長期金利の動向をみると、既発債市場利回りは、機関投資家等の債券購入態度が依然慎重で薄利が続く中、政府のインフレ対策を巡るディーラー筋の思惑等を映じて高水準もみ合い商状を呈した。例えば国債(20年物)利回りは2月

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は拡大基調を継続

西ドイツの景気は、生産、受注が堅調な増加を示し、雇用面でも改善をみるなど、引続き着実な拡大基調にある。先行きについては、このところ産業界等では昨年末の原油再値上げや2月末の金融引締め強化が悪影響を及ぼすことを懸念する向きが増えてきているが、これに対して政策当局では、「景気の上昇テンポは今後鈍化するとしても、緩やかなものにとどまろう」(ラムスドルフ経済相、3月8日)との見方をとっている。

主要経済指標の動向についてみると、鉱工業生産(建設を除く)は、昨年9~11月の3ヵ月間連続して増加(各+0.8%)したあと、12月には、その反動から減少(-0.8%)となったが、1月は一般機

械の増産を中心に再び +0.8%の増加を示した。この間雇用面も改善基調を続けており、2月の失業者数(季節調整済み)は例年のない暖冬により建設業を中心にかんがりの雇用増加をみたこともあって、81.3万人と前月(83.1万人)に比べ大幅に減少し、失業率も低下を示した(季節調整済み、1月3.6%→2月3.5%)。

次に需要面の動きについてみると、まず設備投資は「引続き順調な拡大傾向にあり」(ブンデスバンク月報3月号)、79年第4四半期の国内投資財受注数量は +3.5%とかなりの増加を示した。先行きについては、一部に金利の上昇や本年の高率賃上げに伴う企業収益の圧迫から設備投資の腰折れを懸念する向きもみられるが、大勢は「能力拡張投資やエネルギー関連投資を中心に当面は着実な増勢を続けよう」(Ifo経済研究所)との見方である。

住宅投資については、建設資材価格の高騰や住宅抵当金利の上昇を背景に新規受注が頭打ちとなる(住宅建築受注数量の11~12月の前2ヵ月平均比 +0.5%)など、基調的には増勢鈍化の方向にあるが、1~2月については異例の暖冬が続いたことや受注残がなお豊富であることから工事ベースではかなりの盛上りを示したとみられている。

一方個人消費については、小売売上げ数量が11、12月と2ヵ月連続して減少(各-2.3%、-0.8%)したあと、1月には+9.6%の大幅増加を示し、また新車登録台数(乗用車、原計数)も1月前年比+0.3%、2月同+5.0%と久方ぶりに前年を上回るなど、更年後はやや持直しの気配がうかがわれるものの、これは物価先高を見越した消費者の買急ぎや暖冬の影響による面が大きいとされている。先行きについても、家計の実質可処分所得の伸び悩みや消費者マインドの慎重化から「個人消費は増勢鈍化傾向を続け、ここしばらくは景気支持要因とはなり得まい」(ベルリン経済研究所)との見方が大勢である。

この間、輸出(数量ベース)は、EC等近隣諸国の景気拡大を背景に基調的には緩やかながら増勢

を続けており、昨年11月の著増(+5.0%)の後、12月はその反動もあって-6.6%とかなりの減少となったが、1月は再び大幅な増加を示したとされている。輸出の先行指標である国外受注数量も1月は+6.5%とかなりの増加を示したが、これは「OPEC諸国等から投資財を中心に引合いが回復してきていることによる面が大きい」(ブンデスバンク)とされている。

物価は引続き大幅上昇

物価動向をみると、2月の生計費指数(原計数)は、季節食料品の高騰(1月+0.3%→2月+1.1%)や前月の電話料金還付という特殊要因がはく落(注1)したこともあって、前月比+1.1%とかなりの上昇となり、前年同月比でも+5.6%(1月同+5.0%)と75年10月(同+5.8%)以来の高い上昇率となった。また生産者物価(原計数)も2月は前月比+0.8%(1月同+1.5%)と引続き大幅上昇を示し、前年同月比でも+8.0%と75年1月(同+10.5%)以来の8%台乗せとなった。こうした物価高騰の背景としては、石油を中心とする輸入原材料価格が更年後も騰勢を続けていることによる面も大きいですが、同時に景気の着実な上昇に伴う需給のタイト化を背景に企業の製品価格引上げの動きが広範化している(注2)ことも見逃せない。こうした状況下、政府では「このところ海外要因以上に国内要因からくる物価上昇圧力が高まっているが、対外競争力および雇用にとって脅威とならないように極力これを回避する必要がある。このためには、今後とも安定化政策に高いプライオリティーが与えられねばならない」(経済省)としている。

(注1) 電話会社が利用者への利益還元を図るため、1月に限り1家庭30マルクの料金還付を実施したもので、この結果1月の生計費指数前月比が0.4%ポイント方引下げられる一方、2月の前月比は逆に0.4%ポイント方上昇。

(注2) 最近特に製品価格引上げの動きが顕著である業種は、衣料品、家庭用品、靴、医薬品、紙製品等多岐にわたっており、西ドイツの代表的自動車メーカーであるフォルクス・ワーゲン社が3月上旬平均4.6%の値上げを実施したのに続き、ダイムラー・ベンツ社も下旬に至り平均3.7%の値上げに踏み切った。

経常収支じりは赤字基調を持続

経常収支(原計数)の動きをみると、2月も原油等を中心とした輸入の大幅増加(前年比+39.8%)を主因に21億マルクの赤字(速報)と前月(同21.3億マルク)並みの大幅な赤字となった。こうした状況下、本年の経常収支についても、14年ぶりに赤字に転化した昨年(90.2億マルクの赤字)に比べ一段と赤字幅を拡大しようとの見方が一般的で、ブンデスバンクでは「石油代金支払いの増す(石油収支、79年実績444億マルク→80年見通し約650億マルク)を主因に、本年の赤字額は約200億マルクにのぼろう」とみている。

中央銀行通貨量の伸び率は引続き低水準

金融面をみると、中央銀行通貨量は、ブンデスバンクの厳しい市場調節方針を映じて2月も前年比+5.5%と前月(同+5.4%)並みの低い伸び率にとどまった。先行きについても、ブンデスバンクでは「今後の中央銀行通貨の供給に当っては、同目標値(80年第4四半期の前年同期比+5~8%)の下限ないし中心である+5~6.5%程度の間収まるよう引続き慎重にコントロールしていく」(同行月報3月号)との姿勢を明らかにしている。

この間、短期市場金利については、コール・レート(3か月もの)が2月下旬以降じりじりとその

西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年				1980年		
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	119 (2.6)	125 (5.0)	126 (5.0)	126 (4.1)	127 (5.0)	126 (4.1)	127 (5.0)	
製造業設備稼働率*(%)	81.3	84.7	84.5	85.8	—	85.8	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	103 (4.0)	109 (5.8)	110 (4.8)	110 (3.8)	110 (3.8)	108 (1.9)	111 (5.7)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 (3.3)	127 (1.6)	125 (0.0)	126 (0.8)	126 (0.8)	125 (0.8)	137 (7.9)	
失業者数*(千人)	992	873	855	827	826	818	831	813
失業率*(%)	4.3	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5
未充足求人数*(千人)	246	304	312	325	327	330	329	331
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	216 (6.9)	231 (6.9)	232 (6.9)	239 (7.2)	239 (7.7)	240 (7.6)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	106.5 (2.7)	110.9 (4.1)	111.7 (4.8)	112.6 (5.3)	112.6 (5.3)	113.1 (5.4)	113.7 (5.0)	114.9 (5.6)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	146.3 (1.2)	153.6 (5.0)	155.1 (5.9)	157.1 (6.8)	157.0 (6.7)	157.8 (7.0)	160.2 (7.9)	161.5 (8.0)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,430 (n.a.)	1,506 (5.3)	1,494 (7.9)	1,506 (5.3)	1,501 (6.1)	1,506 (5.3)	1,516 (5.4)	1,526 (5.5)
マネーサプライ*(M ₁)	(14.3)	(3.8)	(5.9)	(3.8)	(4.4)	(3.8)	(1.6)	
〃 (M ₃)	(10.9)	(5.8)	(7.8)	(5.8)	(5.1)	(5.8)	(5.8)	
輸出 (FOB、億マルク)	2,853.9 (4.6)	3,157.2 (10.6)	268.3 (12.2)	272.4 (9.8)	279.7 (13.0)	270.8 (8.2)	299.1 (21.1)	
輸入 (CIF、億マルク)	2,441.3 (4.0)	2,928.7 (20.0)	253.9 (24.2)	263.5 (24.2)	264.5 (24.6)	266.3 (23.2)	286.4 (31.1)	
貿易収支* (億マルク)	412.6 (381.4)	228.5 (412.6)	14.4 (34.6)	8.8 (35.9)	15.2 (35.4)	4.5 (34.0)	12.7 (28.6)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	550.7 (421.0)	537.7 (550.7)	568.7 (489.9)	537.7 (550.7)	521.1 (550.0)	537.7 (550.7)	515.1 (528.4)	485.6 (516.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

水準を高めてきたが、3月に入り海外への資本流出の持続に加え、納税集中期とあって急上昇を示した(2月中旬8.91%→下旬9.13%→3月上旬9.40%→中旬9.64%)。一方、長期金利も2月下旬に至り金利先高感を背景とする機関投資家等の債券買控え態度の強まりや非居住者のマルク建証券投資の停滞を背景に急ピッチの上昇を示し、3月10日前後に9%台を現示したあとも上げ足を速めている(国債残存期間6年、2月中旬8.39%→下旬8.73%→3月上旬8.99%→中旬9.36%)。こうした債券市況の悪化をながめ、中央資本市場委員会マルク建外債小委員会(ZKMA)は、3月24日、マルク建外債の新規発行を次期会合(4月25日)までの向う1か月間全面的に見合わせることを決定した。

◇ フランス

生産は高水準を維持

フランスの景気動向をみると、更年後のビジネス・サーベイではさすがに強気観がやや後退しつつあるようだが、生産活動自体はなお高水準にある。一方物価の騰勢が持続しているため、政策当局では、引続き金利の引上げ等により引締めを強化するとともに、財政面でも、81年度予算編成基本方針において資本支出の2割削減を表明するなど、金融・財政政策両面からインフレ抑制姿勢を強めている。

主要経済指標についてみると、まず1月の鉱工業生産は-1.4%(11、12月とも+1.5%)と低下した。これは、投資財部門が12月著伸(+12.7%)の反動もあって大幅な低下(-21.9%)を示したことが主因である。しかし、ならしてみれば生産水準は依然高い水準にあり、2月についても、消費の増加や在庫の積増し等を映じて1月並の水準を維持したものとみられている(フランス銀行月例景況調査、3月15日発表)。もっとも、この間雇用面をみると、2月の失業者数(季節調整済み)は139万人(1月137.8万人)とわずかながら増加しており、雇用面では依然厳しい企業の態度がうかが

われる。

需要面の動きをみると、小売売上数量は、1月に+7.7%の著伸(12月-3.7%)を示したあと、2月も引続きかなりの増加(+5%程度)となったとみられている(フランス銀行3月商況調査)。もっとも更年後の商況回復については、家計が割引セール(Solde)期入りをとらえて値嵩ものの買い急ぎに出たことによるものとされており、先行きについては、最近の貯蓄率の低下、割賦販売信用残高の増加とローン金利の上昇等からみて、早晚消費が再び鈍化することは避けられまいとみる向きが多い。また在庫投資面についても、業種によっては更年後の需要増に対応して再び在庫積増しの動きもみられる(製造業の製品在庫水準<現行生産水準対比>、79年10月5.6週間→80年1月5.9週間)とされている。一方輸出については、金額ベースでは、2月は+3.1%と1月の落込み(-2.3%)を回復し、一進一退の姿となっているが、数量ベースでは、米国およびEC域外中進国向けの伸び悩みを主因に、昨年第4四半期以降頭打ち傾向となりつつある。

物価の騰勢続く

次に物価の動向をみると、2月の消費者物価(原計数)は前月比+1.1%と、1月急騰(+1.9%)のあと引続き高い上昇率を示した。この結果前年比でも+13.4%(1月+12.9%)と75年3月以来約3年ぶりの13%台乗せとなった。

また卸売物価(原計数)も、1月に入り+2.5%(12月+0.4%)とエネルギー価格の上昇(+6.7%、12月+1.0%)を主因に騰勢が強まったあと、2月も+0.6%と続騰した(前年比+11.9%)。

この間、今後の物価動向を左右するものとして注目される今年度の賃上げ交渉の動向をみると、妥結例がなお少なく大勢を判断するにはやや時期尚早であるが、公務員、国鉄等における交渉例からみて、基準賃金についてはおおむね消費者物価上昇率+1%程度の引上げが実現する見込みであり、これに一時金支給ないしは時間外手当の増額等をどの程度上乗せするかが争点となっているよ

うにみうけられる。しかし78・79年と賃上げ率が比較的抑制されている一方、製品価格の引上げが容易化(価格規制撤廃等が背景)し企業の収益率が拡大をみていることをながめ、労組側でも「これまで、物価上昇が労働者のみに皺寄せされてきたのは不公平」(労働総同盟<CGT>)として不満を強める向きも出始めており、今後の成行きが注目されている。

2月の貿易収支じりも引続き大幅赤字

貿易収支(季節調整済み)の動向をみると、2月は43億フランの赤字と1月(同46億フラン)に続き大幅赤字を計上した。この結果1・2月累計ですでに89億フランの赤字(79年中同101億フラン)となっている。このように貿易収支じりが1・2月と大幅赤字を計上したのは、エネルギー収支の大幅赤字(原計数、1・2月計189億フラン、前年同期122億フラン)が主因であるが、資本財、消費

フランスの主要経済指標

	1978年	1979年				1980年		
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (2.4)	133 (3.9)	137 (7.0)	134 (3.1)	134 (2.3)	136 (3.0)	134 (3.1)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 (1.9)	107.7 (2.8)	106.0 (0.2)	107.0 (2.4)	108.5 (0.5)	104.5 (1.5)	112.5 (2.7)	
新車登録台数* (千台)	1,945.2 (2.0)	1,976.4 (1.6)	163.9 (△ 1.6)	159.1 (△ 3.1)	158.7 (△ 3.7)	163.9 (△ 5.7)	155.7 (△ 1.5)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 (12.6)	133.2 (12.7)	134.0 (12.3)	138.8 (13.0)			143.5 (13.7)	
失業者数* (千人)	1,166.9 (8.8)	1,348.5 (15.6)	1,388.2 (12.5)	1,349.4 (10.2)	1,345.4 (10.7)	1,362.7 (10.0)	1,377.8 (9.7)	1,390.7 (8.8)
○失業率*	5.2 (4.9)	5.9 (5.2)	6.1 (5.4)	5.9 (5.4)	5.9 (5.3)	6.0 (5.4)	6.0 (5.5)	6.1 (5.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (9.1)	220.8 (10.6)	224.3 (10.8)	230.6 (11.6)	230.5 (11.5)	232.3 (11.8)	236.8 (12.9)	239.3 (13.4)
卸売物価指数 (1962年=100)	244.0 (4.7)	272.6 (11.7)	276.3 (12.7)	284.9 (13.4)	285.5 (13.5)	286.6 (13.1)	293.7 (13.0)	295.4 (11.9)
○コール・レート (翌日もの・%)	7.97 (9.07)	9.05 (7.97)	10.26 (7.29)	11.91 (6.85)	11.99 (6.89)	12.25 (6.67)	11.99 (6.64)	12.21 (6.63)
○国債利回り (1967年6月もの・%)	8.94 (9.70)	9.12 (8.94)	9.86 (8.86)	10.87 (8.09)	10.43 (8.08)	11.76 (7.77)	11.39 (7.48)	
マネーサプライ*(月末M1)	(11.2)		(11.5)		(8.2)			
〃 (〃 M2)	(12.3)	(14.3)	(13.0)	(14.3)	(13.0)	(14.3)	(13.0p)	
銀行貸出(月末)	(11.3)		(14.9)		(13.5)			
輸出* (FOB、百万フラン)	357,595 (11.8)	427,951 (19.7)	36,965. (23.1)	37,991 (21.7)	37,634 (18.5)	39,009 (27.3)	38,101 (19.2)	39,272 (19.3)
輸入* (FOB、百万フラン)	355,048 (7.3)	438,031 (23.4)	38,917 (31.1)	39,736 (27.6)	39,000 (25.4)	39,936 (26.0)	42,729 (34.5)	43,538 (32.7)
○貿易収支* (百万フラン)	2,547 (△1,173)	△10,080 (2,547)	△ 1,952 (325)	△ 1,745 (74)	△ 1,366 (667)	△ 927 (△ 1,063)	△ 4,628 (51)	△ 4,266 (△ 9)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	31,618 (22,589)	5,1774 (31,618)	37,323 (26,986)	51,774 (31,618)	38,161 (27,262)	51,774 (31,618)	53,744 (32,318)	52,890p (32,604)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金の評価額(1kg当り)は77年6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月以降54,321フラン。

財を中心に輸入がこのところかなりのペースで増加しており、これが響いていることも見逃せない。

市場金利の上昇傾向続く

金融面をみると、短期金融市場金利(コール・レート<翌日もの>)は、3月も強含みに推移した(2月月中平均12.205→3月月中平均12.948%)。これは、引続きフラン相場が軟調(1ドル当りフラン、2月末4.1560→3月末4.4885)に推移しているうえ、物価面でも前述のとおり騰勢が続いていることをながめ、フランス銀行が引続き市場介入金利の引上げ等引締め政策の継続、強化を図っていることを映じたものである。

こうした情勢をながめ、有力市中銀行は3月12日、短期貸出基準金利(ベース・レート)をさらに0.75%ポイント引上げ13.25%とした。これにより同金利は、昨年6月以降通算10回、都合4.45%ポイント(8.8→13.25%)引上げられ、既往最高水準となっている。

また長期金利についても、ほぼコール・レートと軌を一にして上げ足を速めている(政保債<10年超もの>流通利回り、2月初12.50→2月末13.64→3月末14.44%)。

◇ 英 国

政府、緊縮型の80年度予算案を発表

英国政府は3月26日、財政支出の削減、間接税の引上げ等を含む緊縮型の80年度(80/4月～81/3月)予算案を発表するとともに、80年の実質成長率について-2.5%(79/11月時の政府予測-1.9%)と厳しい見通しを明らかにした。同予算案発表にあたりハウ蔵相は、「英国経済は当面厳しいリセッションが予想されるものの、インフレを抑制し経済の持続的成長を実現するためには、歳出削減等によって公共部門借入需要(PSBR)の圧縮を図り、マネーサプライ伸び率を着実に低下させていくことが必要である」とし、中期的にも緊縮型の財政運営を目指す方針を表明している。なお、これと前後して各種機関の80年英国経済見通

しが相次いで発表されているが、いずれもマイナス成長との見通しとなっている(註)。

(注) 80年の実質成長率について、英蘭銀行(3月20日発表)は-2.0%ないしこれを上回るマイナス、ロンドン・ビジネススクール(2月発表)は-1.7%、国民経済研究所(NIESR、2月発表)は-0.5%、英国産業連盟(CBI、3月発表)は-1.9%とそれぞれ予測。

失業者数は引続き急増

主要指標についてみると、生産活動は昨年央以降低調に推移してきているが、1月の鉱工業生産も年初来のBritish Steel社労組による鉄鋼ストの影響もあって-0.3%と2か月連続の低下となった(前月-1.3%)。さらに、「1月に関しては、鉄鋼ストの直接的な影響はまだ一部業種にとどまっている」(中央統計局)とみられており、これが、本格化してくる2月以降は一層の落込みが避けられないものとみられている。雇用情勢をみても、失業者数(季節調整済み)は2月に引続き3月も急増(前月比3万人)し、141.4万人と1978年1月(141.9万人)以来の高水準となった。先行きについても、「当面雇用情勢を好転させる材料は見当らない」(産業省)との悲観的な見方(註)が大勢である。

(注) 英国政府の諮問機関である人的資源委員会(Manpower Services Commission)では、失業者数は本年9月には158万人、来年3月には182万人に到達すると予測している。

この間、消費支出の動向をみると、小売売上数量は1月+1.1%、2月+1.2%と2か月連続して持直した。これについては「クリスマス商戦不芳の後、小売業者が新年の割引セール期間を延長して在庫圧縮に努めたことによるところが大きい」(貿易省)とする見方が一般的であるが、一部には、「消費者が最近の高率ベアによって物価上昇を上回る平均賃金収入(註)を確保し得ており、これが最近の消費支出増加の下支えになっている」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方もなされている。

(注) 80年1月、平均賃金収入前年比+19.8%(同消費者物価+18.4%)。

物価は統騰

物価動向をみると、2月の卸売物価(原計数)は、石油製品価格が高騰したほかほぼ全業種にわたって価格上昇をみたため前月比+1.4%(前月同+2.8%)、前年比+18.2%(前月同+17.8%)と統騰した。また、2月の小売物価(原計数)も、ガソリン価格の上昇、郵便料金、学校給食費の値上げ等から+1.4%(前月同+2.5%)、前年比+19.1%(前月同+18.4%)と騰勢を続けた。この間、減税調整後の実勢物価上昇率を表わす税金・物価指数(TPI)も、2月は前年比+16.9%(前月同+16.1%)と上昇率を高めた。

物価の先行きについては、4月に電気、ガス、郵便料金、地下鉄料金の引上げが予定されていることに加え、ガソリン、石炭等燃料費、医療費の

値上げも見込まれており、高率の賃上げを映じた賃金コストの大幅な上昇も不可避とみられているだけに、物価動向は一段と警戒を要する状況にある。

この間、賃上げ交渉のその後の推移をみると、British Steel 社労組は年初来3か月にわたるストを経て+15.9%でようやく妥結したものの、電気関係労働者(8.3万人)は19%引上げ、水道関係労働者(3.3万人)も21.4%の引上げで妥結をみるなど引続き20%近辺での妥結例が目立っている。なおこのほか、公務員組合(60万人)が18~20%の引上げを目指して政府側と交渉中である。

2月の貿易収支は幾分改善

2月の貿易収支(季節調整済み)をみると、輸入は+3.9%と引続き増加(前月同+4.3%)したもの

英国の主要経済指標

	1978年	1979年		1980年	1979年				1980年				
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	3月	
産業総合生産指数* (1975年=100)	109.9 (3.7)	112.7 (2.5)	112.7 (2.1)		112.5 (0.6)	112.2 (8.0)							
小売売上数量指数* (1971年=100)	109.2 (5.4)	112.3 (2.8)	112.4 (0.6)		112.4 (△ 1.2)	113.6 (3.5)	114.9 (3.1)						
○失業率* (%)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	5.3 (5.5)		5.4 (5.5)	5.5 (5.5)	5.7 (5.6)	5.8 (5.6)					
平均賃金収入 (1976年1月=100)	130.6 (13.0)	150.9 (15.5)	161.8 (18.6)		165.1 (19.7)	162.6p (19.9)							
小売物価指数 (1974年1月=100)	197.1 (8.3)	223.5 (13.4)	237.6 (17.3)		239.4 (17.2)	245.3 (18.4)	248.8p (19.1)						
卸売物価指数 (1975年=100)	153.3 (9.1)	172.0 (12.2)	181.7 (15.5)		183.3 (15.8)	188.5 (17.8)	191.1p (18.2)						
マネーサプライ(M _i)* ク(ポンド建M _d)*	(16.7) (15.2)	(10.1) (13.4)	(10.1) (13.4)		(8.5) (12.3)	(7.3) (11.1)	(4.8) (11.0)						
輸出 (FOB、百万ポンド)	35,071 (10.5)	40,689 (16.0)	3,672 (21.4)		3,773 (22.5)	3,879 (41.6)	4,133 (60.4)						
輸入 (FOB、百万ポンド)	36,564 (7.6)	44,001 (20.3)	3,921 (26.8)		4,025 (29.5)	4,200 (43.5)	4,359 (31.2)						
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,493 (△ 2,239)	△ 3,312 (△ 1,493)	△ 248 (△ 69)		△ 252 (△ 29)	△ 321 (△ 186)	△ 226 (△ 746)						
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	22,538 (15,694)	26,693 (21,947)	22,538 (15,694)	23,441 (16,258)	23,935 (16,617)	26,963 (21,947)					

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月中央残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

の、輸出はストライキの影響が現われた鉄鋼^(注)を除く主要品目がいずれもかなり増加したため+6.5%(前月同+2.8%)と好伸し、この結果、赤字幅は2.3億ポンドと前月(同3.2億ポンド)に比べて幾分縮小した。

(注) 鉄鋼の輸出額、79年12月112百万ポンド→80年1月107百万ポンド→2月63百万ポンド。

マネーサプライの目標増加率を公表

政府は予算案発表と同時に向う4年間にわたるマネーサプライの目標増加率を発表した。政府がこのように長期間にわたるマネーサプライの目標増加率を発表するのは初めてであり、しかも目標増加率自体、80年度中^(注)は現行の目標増加率7~11%を維持し、その後毎年度1%ずつ漸減させていく(81年度6~10%、82年度5~9%、83年度4~8%)という厳しいもので、マネーサプライの抑制に対する政府、英蘭銀行の意欲のほどがうかがわれる。

(注) 1980年2月央~1981年4月央の年率増加率。

2月のマネーサプライ(ポンド建M₃)増加率は、+0.9%と幾分鈍化(前月同+1.0%)した。この背景について英蘭銀行は、「1月に著増した銀行貸出の増勢が鈍化(13億ポンド増→2月5.8億ポンド増)したことが主因」と説明している。もっとも、マネーサプライの基準時点(79年6月央)からの増加率は年率約12%と、増加率目標値(7~11%)を昨年10月以来5ヵ月連続して上回っている。こうした事情を背景に、英蘭銀行は、「インフレ率低下のためには高金利という代価を払わなければならない」(リチャードソン総裁、3月19日)として現在の金融引締め政策を堅持する必要がある旨強調している。

この間、金利動向をみると^(注)、在庫の高水準と賃金コストの大幅上昇を映じた企業の資金手当てに加え、季節的な納税期入りという事情もあって金融市場はかなりタイト化しており、短期金利は1月後半からシリ高に推移している。また、年初一時小緩んだ長期金利も再び上昇に転じている。

(注) 長短金利の推移

	79/ 12月末	80/ 1月末	2月末	3月末
T B 入札 平 均 レ ー ト	15.84%	15.74%	16.21%	16.28%
コンソ ル 債 (2.5%)	11.82%	11.39%	12.35%	12.56%

ア ジ ア 諸 国

◇ 南西アジア

貿易赤字幅は一段と拡大

南西アジア諸国の貿易動向について79年10~12月を中心にみると、輸出は一部の国で引続き干ばつの影響が農・鉱工業生産に及んでいることを背景に、区々の動きを示しているが、輸入は石油・同関連製品の価格高騰や食糧輸入の増大から引続き増勢を強めており、総じてみると、貿易収支の赤字幅は一段と拡大の様相をみせている。

すなわち、輸出面をみると、パキスタンでは綿花・同製品が、また、ビルマでも米、チーク材等の主要輸出品目の市況高騰から好伸を続けている。一方、これに対しその他諸国では、25年ぶりといわれた昨年夏の大干ばつの影響から主力輸出農産品(インドー茶、砂糖、コーヒー、スリランカー茶、ココナッツ、バングラデシュージュート等)の輸出余力が減少しており、加えてインドでは渇水に伴う電力不足から鉄鋼、セメント等輸向け鉱工業製品が減産を余儀なくされたといった事情もあり、輸出が総じて伸び悩みをみせている。

一方、輸入については、石油自給のビルマを除き、各国とも石油・同製品の輸入価格高騰の影響に加え、干ばつの影響による食糧不足解消のための穀物緊急輸入(バングラデシュー米、小麦等)や物価安定のための食料品輸入(インドー食用油)の実施、さらには、鉱工業製品の減産に伴う内需用手当て買いの増加(インドーセメント、製紙)等から、引続き増勢を強めている。中でも、石油・同製品の増勢が顕著で、輸入全体に占めるそのウェ

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1978年	1979年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
南西アジア計	輸出	98.0(9.0)	29.3(21.6)	29.8(26.8)	n.a.(—)	n.a.(—)
	輸入	140.5(24.9)	41.0(37.1)	42.0(24.3)		
	収支じり	△ 42.5	△ 11.7	△ 12.2	—	—
インド	輸出	66.7(4.5)	19.7(19.9)	19.7(31.9)	15.1(-10.6)	^(10~11月) 9.7(22.4)
	輸入	79.3(19.3)	22.8(35.4)	22.8(26.2)	22.0(6.1)	14.5(42.1)
	収支じり	△ 12.6	△ 3.1	△ 3.1	△ 6.9	△ 4.8
パキスタン	輸出	14.9(27.2)	5.1(44.4)	5.4(16.8)	4.5(53.4)	^(10~11月) 3.7(51.7)
	輸入	33.3(35.8)	9.9(25.0)	10.4(36.4)	9.3(25.0)	7.4(14.7)
	収支じり	△ 18.4	△ 4.8	△ 5.0	△ 4.8	△ 3.7
スリランカ	輸出	8.5(12.1)	2.2(15.4)	2.2(2.4)	2.9(30.6)	n.a.(—)
	輸入	9.3(34.2)	3.6(83.8)	3.5(42.3)	3.8(66.4)	n.a.(—)
	収支じり	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.9	—
バングラデシュ	輸出	5.5(15.5)	1.5(3.2)	1.7(23.0)	n.a.(—)	n.a.(—)
	輸入	15.5(30.1)	3.9(47.1)	4.8(2.8)	n.a.(—)	n.a.(—)
	収支じり	△ 10.0	△ 2.4	△ 3.1	—	—
ビルマ	輸出	2.4(17.4)	0.8(2.8)	0.8(50.8)	1.1(2.3倍)	^(10~11月) 0.6(63.7)
	輸入	3.1(12.9)	0.8(75.0)	0.5(-42.5)	1.1(11.9)	0.6(57.2)
	収支じり	△ 0.7	0	0.3	0	0

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

イトは、このところ急速に高まっている(例えば、インドでは77年 18.1→78年 25.8→79年 37.6%)。

こうした輸出入動向を映じて、ビルマを除き貿易収支の赤字幅は一段と拡大する傾向にあり、このため各国とも、輸出加工区の新設(パキスタン—カラチ地区)や長期貿易協定の締結(バングラデシュ—中国と5か年協定)などの輸出増強策に注力しているほか、輸入抑制措置として関税率の引上げ(2月、スリランカ)を図る動きもみられる。

この間、外貨準備高の推移をみると、前記貿易収支動向にもかかわらずパキスタン、スリランカ等では援助の受入れ増等から引続き積み上がりをみせている。これに対しインド、バングラデシュでは貿易収支の赤字幅拡大に加え、これまで外貨積み上がりに大きく寄与していた海外出稼ぎ労働

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977 年末	1978 年末	1979年			
			3 月末	6 月末	9 月末	12 月末
南西アジア計	63.4	81.3	88.9	91.4	94.0	92.5
インド	51.8	68.1	73.6	77.1	80.4	78.3
パキスタン	5.2	4.9	5.8	4.7	2.4	3.0
スリランカ	2.9	4.0	4.3	4.2	4.6	5.2
バングラデシュ	2.4	3.2	3.6	3.6	4.6	3.9
ビルマ	1.1	1.1	1.6	1.8	2.0	2.1

資料：IMF, International Financial Statistics

者の本国送金が中近東情勢の悪化等を背景に細ってきたことから減少に転じたため、主要5か国の総外貨準備高もほぼ4年ぶりに減少をみている。

農業生産の停滞

次に最近の国内経済動向をみると、農業生産面では、パキスタンで秋収作物である綿花が8年ぶりの豊作を記録したものの、インド、スリランカ、バングラデシュでは、不順なモンスーンや夏場の干ばつの影響から、79/80年度の米、茶、砂糖きび、ココナツ等の主要農作物の生産は前年度を下回ることが必至とみられているほか、ビルマでも米の生産が前年度並みにとどまるものと見込まれている。こうした状況から、インドでは有力な輸出品目である砂糖が国内需要の充足が精一杯で、国際砂糖協定で定められた今年度(79/4～80/3)の輸出わくを消化できるか疑問視される状況となっているほか、食糧不足の深刻なバングラデシュでは海外からの食糧援助や緊急食糧輸入を余儀なくされている。

一方、鉱工業生産面をみると、パキスタンでは、原綿の生産増大と国際市況の堅調に支えられた綿工業を別にすれば、アフガニスタンからの流民の増大、政情不安等から投資財関連中心に総じて不調であるほか、インドでも干ばつや電力不足の影響から、鉄鉱石、鉄鋼、アルミ、セメント、化学肥料等で減産を余儀なくされている。これに対しバングラデシュでは、ジュート製品が海外需要の堅調、市況上昇、かたがた前年産の持越し在庫に支えられてかなりの増産をみているほか、ビルマでもセメント、化学肥料等国営大規模工場や石油関連部門の生産が順調に推移している。

こうした状況下、各国の79年度の実質経済成長率(実績見込み)をみると、前記のように国内経済に占めるウエイトの大きい農業生産の伸び悩みを主因に、前年度実績を下回ると予想している国が多く、特にインドでは72年以來7年ぶりにマイナス成長を記録したものとみられている。

この間、各国の消費者物価動向をみると、石油・同製品の輸入価格高騰、一部消費財の供給不足(バングラデシュ—米)、買いだめ、売り惜しみの盛行(インド—灯油、砂糖)、開発計画をてことした積極的な財政投資の実施(スリランカ)等から

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比上昇率・%)

	1978年	1979年				
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
インド	2.5	6.3	2.8	5.0	8.1	9.2
パキスタン	6.7	9.5	7.8	9.1	11.5	9.2
スリランカ	12.1	n.a.	11.4	8.0	8.9	13.8
バングラデシュ	13.1	14.2	7.4	12.0	17.0	13.9
ビルマ	-6.0	5.6	2.4	3.7	7.0	9.6

資料：IMF, International Financial Statistics

総じて騰勢を強めている。こうした状況の下、各国の最近の政策動向をみると、金融引締め措置(インド—貸出残高規制、スリランカー預金金利の引上げ)や買い占め、売り惜しみに対する法的規制(インド—「予防的拘禁法」の施行)の実施、さらには緊急輸入、在庫放出(インド—砂糖)、経済開発計画の見直し(スリランカー公共投資5か年計画の4割方削減)等各国とも引き続き物価重視の政策スタンスを堅持している。

共産圏諸国

◇ 中 国

鉱工業生産、軽工業中心に拡大

最近の中国経済の動向をみると、鉱工業生産は年明け後も軽工業部門の増産を中心に順調な伸びを続けているほか、農業面でも本年産夏収作物については豊作だった前年並みの収穫確保が可能との見方が強まっている。一方対外面では輸出が急テンポの拡大を持続、貿易収支は年央以降順調な改善をみせている。

まず鉱工業生産をみると、工業総生産額は79年中に前年比+8.5%と計画目標(+8.0%)を達成した後、本年に入ってから1～2月通計で前年比+15.2%と軽工業部門を中心に増勢を強めている(第1表参照)。部門別の動向をみると、経済調整政策の採択(79年6月の全人代)された後、農業とともに優遇措置(供給面の制約が大きい原燃料の優先的供給等)の講じられている軽工業部門が、

(第1表) 主要品目別鉱工業生産実績

	1979年		80年	
	前年比 (%)	1~2月 前年比 (%)	前年比 (%)	1~2月 前年比 (%)
工業総生産(億円)	4,591	+ 8.5	739.2	+ 15.2
(エネルギー)				
石炭(百万トン)	620	+ 0.3	94	- 1.2
原油(〃)	106.1	+ 1.9	17.4	+ 1.7
電力(億kwh)	2,811	+ 9.6	470	+11.4
(重工業)				
粗鋼(百万トン)	34.4	+ 8.3	5.9	+ 5.1
鋼材(〃)	24.9	+13.5	4.4	+12.5
化学肥料(万トン)	1,055*	+21.4	206	+29.3
トラクター(千台)	124	+ 9.3	17	- 0.7
(軽工業)				
腕時計(百万個)	16.5*	+22.0	3.2	+35.9
自動車(百万台)	10.5*	+23.0	1.9	+37.8
ミシン(〃)	5.8*	+20.0	1.1	+37.5

* 79年1~12月央の伸び率をもとに推計、その他は中国側発表。

腕時計(前年比79年+22.0%→本年1~2月+35.9%)、自転車(同+23.0%→+37.8%)、ミシン(同+20.0%→+37.5%)等耐久消費財のほか、合成繊維(本年1~2月前年比+41.8%)、綿布(同+22.1%)等繊維製品を中心に高水準の伸びを持続している。これに対して重工業部門ではエネルギー供給面の制約が大きい状況下、量的拡大に努めるよりもむしろ品質向上をはかり需要の少ない品種の生産拡大を抑える等の方針がとられていることから、一部品目(化学肥料、前年比、79年+21.4%→本年1~2月+29.3%、プラントの本格稼働によるもの)を除いては総じて伸び悩みを続けている(粗鋼同+8.3%→+5.1%、トラクター同+9.3%→-0.7%)。また79年中に前年比+1%と低調な伸びにとどまったエネルギー部門も総じて不ぞろいに推移している。すなわち原油(同+1.9%→+1.7%)が引続き小幅の増産にとどまっているほか、エネルギー供給不足を解決するための最重点品目とされている石炭は採掘後の輸送能力の不備等が響いてむしろ減産(同+0.3%→-1.2%)を余儀なくされており、中国経済が抱えるエネルギー面の制約は一段と厳しさを増しているものとみられている。

次に農業面をみると、本年に入り北部のウイグル自治区・黒竜江省、南部の広東省・福建省等で干ばつが続き、夏取作物(秋蒔小麦等、食糧生産の約2割)への悪影響が懸念されていたが、3月に入りこれらの地域で降水をみたことから干ばつもほぼ解消している。このため現時点での予想によれば夏取作物は豊作であった79年産(64.9百万トン、前年比+9.4%)並みの収穫が可能との見方が強まっている(米農務省見通し<4月1日発表>等)。

79年央以降急速な貿易収支の改善進む

中国側の発表によれば、79年の対外貿易は輸出が計画を大きく上回った(前年比+26.5%、輸出額目標比+10.4%)一方、輸入は年央以降の輸入抑制の浸透を映じて計画を下回った(同+29.7%、輸入額目標比-2.0%)ため、収支じりでは年央以降急速に改善、赤字幅(31億元<20.0億ドル相当>)は計画目標の56.0億元比半減する形となった。この間の事情を対西側主要国貿易をもとにみると(第2、3表)、貿易収支は79年上期には、鉄鋼、機械の輸入急増を主因とする対日赤字の急増(7.7億ドル)等から11.0億ドルの赤字と78年中(同6.2億ドル)を上回る大幅赤字となったが、下期には原油輸出が価格要因による増すうのほか、鉄鋼、化学肥料等の輸入大幅削減から急速に改善、特に対日では小幅ながら黒字に転化した。

経済調整の進展状況

中国では79年6月の全人代において経済調整政策の基本方針(昭和54年7月号国別動向「中国」、同8月号「要録」参照)が打出されたが、同方針の浸透状況をみると、前述のように貿易収支の改善、軽工業の振興等の面ではこれまでのところ一応の成果を挙げている。しかし、農業部門では①食糧の自給化テンポが依然として緩慢なこと、②畜産品等副食品の供給も不足していること、また鉱工業部門では③石炭・電力の供給不足から生産設備の2~3割方が遊休化していること、さらに基本建設投資の場合も、④投資計画の縮小・効率化を促進するという中央の方針が管理体制の不

(第2表)

対西側主要国貿易

(上段：輸出、百万ドル、()内前年比%
 中段：輸入、" " " "
 下段：収支じり、" " " ")

	1978年	1979年1~10月		
		1~6月		7~10月
OECD 計	4,020(28.5)	4,781(49.0)	2,611(40.9)	2,170(60.1)
	7,115(72.7)	8,136(50.2)	4,995(68.8)	3,140(27.8)
	△ 3,095	△ 3,355	△ 2,384	△ 970
日 本	2,032(31.4)	2,390(50.7)	1,287(42.8)	1,103(61.0)
	3,050(57.3)	3,079(33.3)	2,053(66.2)	1,027(△ 45)
	△ 1,018	△ 689	△ 766	76
E C	1,212(22.0)	1,406(45.7)	773(37.5)	633(57.2)
	1,900(2.1倍)	2,366(63.7)	1,426(70.0)	940(54.9)
	△ 688	△ 960	△ 653	△ 307
米 国	324(59.8)	460(65.7)	246(48.0)	214(92.0)
	823(4.8倍)	1,257(2.4倍)	710(3.4倍)	547(72.1)
	△ 499	△ 797	△ 464	△ 333
カ ナ ダ	83(7.7)	124(74.9)	70(68.3)	54(84.2)
	442(27.2)	457(24.8)	268(32.0)	190(15.9)
	△ 359	△ 333	△ 198	△ 136
豪 州	141(13.3)	(1~9月) 128(29.8)	89(31.6)	(7~9月) 40(25.8)
	481(4.4)	488(25.2)	297(4.7)	192(79.5)
	△ 340	△ 360	△ 208	△ 152
香 港	2,249(29.6)	2,363(32.6)	1,290(30.3)	1,073(35.5)
	59(41.8)	273(6.2倍)	121(4.2倍)	152(9.8倍)
	2,190	2,090	1,169	921
シ ン ガ ポ ー ル	342(24.4)	339(22.5)	193(29.3)	146(14.5)
	55(△ 7.7)	131(3.4倍)	79(3.6倍)	52(3.1倍)
	287	208	114	94
計	6,611(28.7)	7,483(42.1)	4,094(36.8)	3,389(49.0)
	7,229(71.2)	8,540(55.3)	5,195(72.6)	3,344(34.3)
	△ 618	△ 1,057	△ 1,101	45

資料：OECD "Statistics of Foreign Trade"、各国政府統計等。

備等から末端まで十分浸透していないこと(中央で投資計画の中止を予定していたプロジェクト案件561件のうち実際に建設が中止されたものは79年末で330件程度にとどまった)等の問題点が依然として山積している。また物価面でも79年11月に

一部農産物価格の自由化措置がとられたこと等から、物価安定の確保がしだいに難しくなるのではないかといった新たな懸念材料もみられはじめている。このような状況から、中国では今後の経済運営に当っては重工業よりもむしろ農業、軽工業

(第3表)

日 中 貿 易 動 向

(単位・百万ドル、< >内は78年中品目別構成比・%)

	1978年		1979年		1～6月		7～12月		1980年	
		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%	1～2月	前年比%
対日輸出	2,032	+ 31.4	2,955	+ 45.5	1,290	+ 42.8	1,665	+ 47.5	555	+ 53.6
食料品<17.8>	361	+ 43.2	432	+ 19.5	194	+ 33.7	238	+ 10.0	66	+ 10.1
繊維・同製品<25.0>	508	+ 61.8	709	+ 39.7	367	+ 41.6	342	+ 36.5	105	+ 29.6
原油<37.3>	758	+ 15.8	1,006	+ 32.7	383	+ 13.3	623	+ 47.5	226	+ 97.7
対日輸入	3,050	+ 57.3	3,699	+ 21.3	2,045	+ 66.2	1,654	△ 8.8	525	△ 4.4
繊維・同製品< 6.5>	198	△ 0.3	164	△ 16.8	78	△ 24.9	86	△ 7.8	40	2.1倍
化学製品<13.8>	420	+ 33.4	460	+ 9.5	243	+ 38.7	217	△ 11.2	49	△ 37.7
化学肥料< 5.5>	167	+ 11.9	208	+ 25.1	95	+ 26.5	113	+ 19.3	2	△ 91.3
鉄鋼<51.8>	1,580	+ 53.7	1,630	+ 3.2	1,061	+ 68.8	567	△ 41.4	135	△ 50.4
機械機器<20.9>	638	2.9倍	1,125	+ 76.6	473	2.1倍	632	+ 57.2	214	+ 67.6
対日収支(前年実績)	△ 1,018(△ 392)		△ 744(△ 1,018)		△ 755(△ 333)		11(△ 685)		30(△ 188)	

資料：大蔵省貿易概況。

の発展を重視し、国民の生活水準の向上をはかるほか、基本建設投資を引続き抑制し、経済の量的拡大よりもむしろ経済効率の向上をはかるという方針が一段と強められる見通しにあり(注)、経済調整期間についてもこれまでの「79～81年の3年間」からさらに82年まで1年間延長される可能性

が強まっている。

(注) ちなみに国家計画委員会の80年経済計画案によれば、このような方針をうけて農工業総生産の伸び率は前年比+5.5%(79年実績、同+8.2%)とかなり控えめに策定されている。